

2025年3月期 決算IR資料

みずほリース

2025年5月13日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



目次

- ① 24年度決算の状況
- ② 中期経営計画2025の進捗
- ③ 業績予想・株主還元
- ④ Appendix

- 24年度業績については、コア分野である国内リース・不動産事業に加え、グロース分野である海外・航空機事業も収益を伸ばし、経常利益 662億円、当期利益 420億円と何れも過去最高益を更新。
ROA、ROE含め、”中期経営計画2025”で掲げる財務目標は1年前倒しで達成
- 配当金については「業績に応じた配当」を実施する株主還元の基本方針の下、
中計財務目標の達成を受け、配当性向を30%水準まで引き上げ、年間47円に増配
(2月の修正予想比+4円(当初予想比+7円))
- “中計2025”の最終年度である 25年度は、将来の更なる飛躍に向け「事業ポートフォリオの変革」や「丸紅連携・インオーガニック投資」のベースとなる
「成長を支える経営基盤の強化・高度化」等の施策効果を実現しつつ、更に推進する1年
 - － IT基盤整備、DXの加速
：次期システム更改・次世代基盤整備の取組み、生産性向上に資するDXの加速
 - － 人財戦略高度化・企業カルチャー変革
：人事制度改革、丸紅人財の受入を含む専門人財強化。新本社移転を契機とした「働き方改革」の加速
 - － ガバナンス・リスクマネジメント強化
：事業分野別管理や投資規律の設定等、資本コストや株価を意識した事業ポートフォリオ運営
- 25年度業績については、ウクライナ・中東等の地政学リスク、米国関税措置に伴う混乱等により経済・金融の動向は依然として不透明、また政策金利上昇に伴う資金コスト増加が見込まれる状況にあるが、
”中計 2025” の当初目標を上回る当期利益 430億円とする計画

① 24年度決算の状況

2024年度の総括

- コア分野である国内リース・不動産事業に加え、グロース分野である海外・航空機事業も収益を伸ばし、経常利益 662億円、当期利益 420億円といずれも過去最高益を更新
- 資本増強を踏まえ、営業資産残高も大幅に積み増し、資金原価の増加を打ち返し、売上総利益率も改善

決算の状況

(単位:億円)

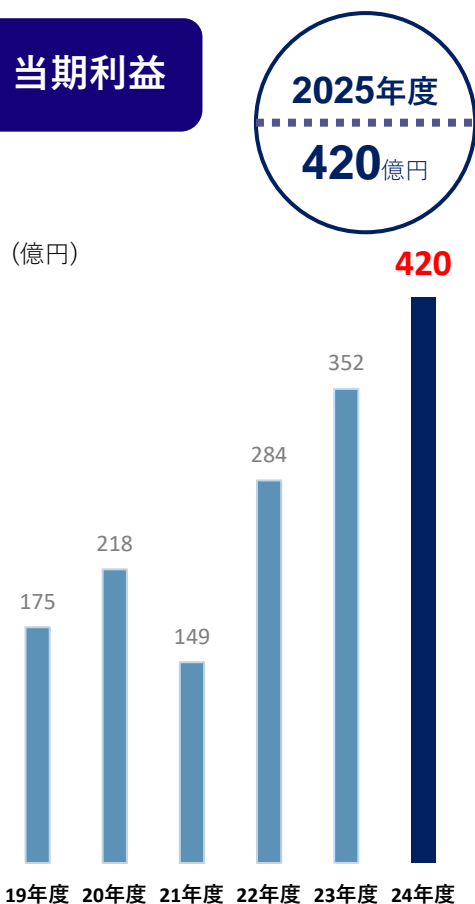
	22年度	23年度	24年度	増減額	増減率
差引利益	723	912	1,123	+ 211	+ 23%
売上総利益	614	736	863	+ 127	+ 17%
営業利益	318	395	490	+ 95	+ 24%
(持分法投資損益)	97	105	180	+ 75	+ 72%
経常利益	401	509	662	+ 153	+ 30%
親会社株主純利益	284	352	420	+ 68	+ 19%
	23/3末	24/3末	25/3末		
営業資産残高	25,801	28,589	32,819	+ 4,230	+ 15%
自己資本	2,628	3,089	3,829	+ 740	+ 24%
売上総利益率 (売上総利益 ÷ 営業資産) *	2.46%	2.71%	2.81%	+0.1pts	
ROA (経常利益 ÷ 総資産) *	1.4%	1.6%	1.8%	+0.2pts	
ROE (当期純利益 ÷ 自己資本) *	11.8%	12.3%	12.2%	▲0.1pts	
自己資本比率	8.9%	9.2%	9.8%	+0.6pts	

中計2025財務目標の達成

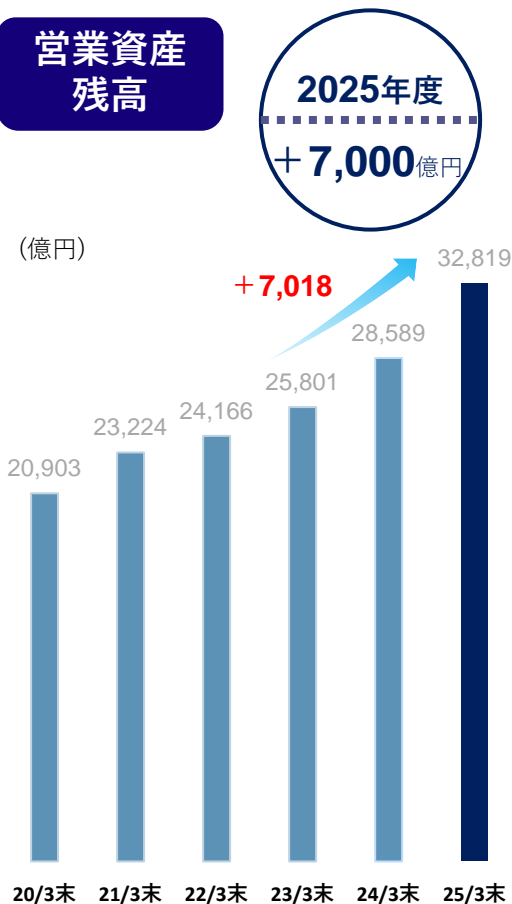
- 24年度当期利益は420億円と中計25年度目標に到達、営業資産増+7,000億円、ROA・ROEも中計目標水準を達成
⇒ **“中計2025”の財務目標についてはすべて1年前倒し達成**
- これを踏まえ、配当性向を30%水準に前倒しで引上げ、年間配当47円を実施（予定）

財務目標／経営資源投下

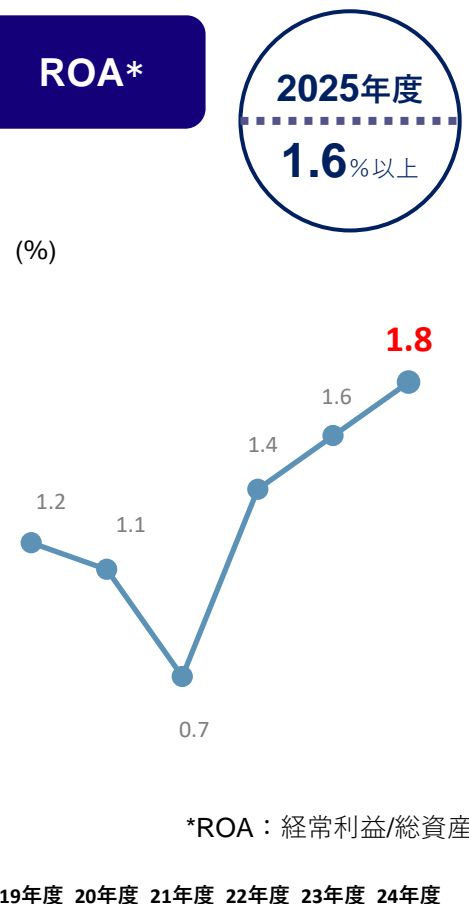
当期利益



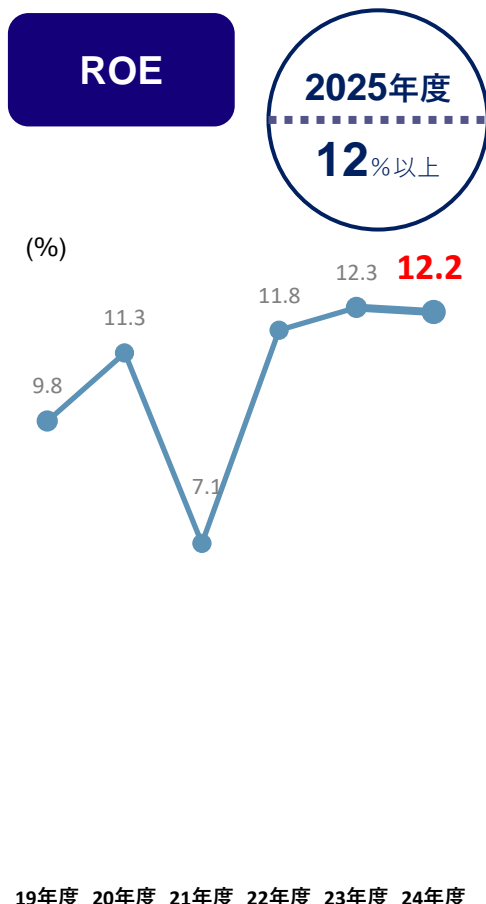
営業資産 残高



ROA*

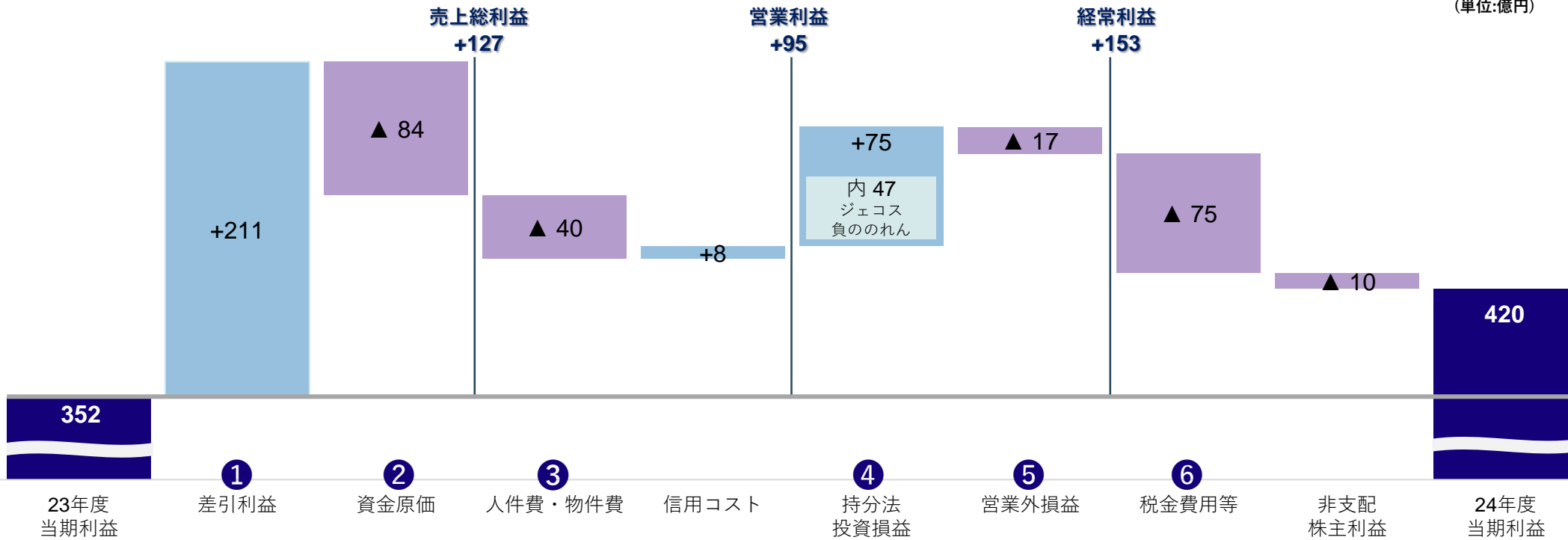


ROE



親会社株主純利益の増減要因

(単位:億円)



① 差引利益	不動産・環境エネルギー事業の伸長、インド子会社の業績貢献【P7参照】
② 資金原価	営業資産の増加、国内金利の上昇の影響【P9参照】
③ 人件費・物件費	業容拡大に伴う人員増ならびに賃金引上げ、ITコスト増加の影響
④ 持分法投資損益	上期の負ののれん計上に加え、Aircastle社の業績が改善【P8参照】
⑤ 営業外損益	国内金利の上昇に伴う支払利息の増加の影響
⑥ 税金費用等	本社移転費用の一部を引当、特別損失▲7億円、関連会社Aircastle社CFC税制に係る繰延税金資産を取崩し▲37億円

事業分野別の収益及び営業資産残高の状況 (主要事業の取組はP12~)

- 国内リース事業：優良な営業資産残高積上げにより、前年度の大口径解約益(14億円)剥落分を除いたベースでは、確実に実績は伸長
- 不動産・環境エネルギー事業：不動産事業における大型ブリッジ案件の成約等もあり、売上総利益は前年度比+49億円と大幅に増加
- 海外・航空機事業：インド子会社の業績年度寄与に加え、同社の大口売却益計上により、売上総利益は前年度比+67億円
- ファイナンス・投資事業：営業資産残高の積み上げにより、売上総利益は前年度比+13億円

	売上総利益			営業資産残高			契約実行高		
	23年度	24年度	増減額	24/3末	25/3末	増減額	23年度	24年度	増減額
(単位:億円)									
国内リース事業	355	352	▲3	14,163	14,479	+316	7,960	8,223	+263
ーリース事業・建機・オート等									
不動産・環境エネルギー事業	243	292	+49	10,203	13,778	+3,575	4,959	7,050	+2,091
不動産	230	274	+44	9,057	12,400	+3,343	4,750	6,644	+1,894
環境エネルギー	13	18	+5	1,145	1,378	+232	209	406	+197
海外・航空機事業	118	185	+67	2,409	2,595	+186	1,225	2,348	+1,123
海外現法	77	132	+55	785	1,059	+274	866	2,046	+1,180
航空機・船舶等	41	53	+12	1,625	1,536	▲89	359	302	▲57
ファイナンス・投資事業	21	34	+13	1,814	1,967	+153	541	336	▲205
ーファンド・スタートアップ投資等									
合計	736	863	+127	28,589	32,819	+4,230	14,684	17,957	+3,273

持分法投資損益（営業外損益）の状況

- 国内リース事業：資本業務提携先ジェコス社の収益寄与やリコーリースの業績改善
- 不動産・環境エネルギー事業：日鉄興和不動産の堅調な業績貢献
- 海外・航空機事業：Aircastle社の業績伸長により、持分法損益が改善

持分法投資損益 事業分野別

(単位:億円)	22年度	23年度 ①	24年度 ②	増減額 ② - ①
国内リース事業	29	22	*1 87	+65
不動産・環境エネルギー事業	34	44	45	+1
海外・航空機事業	32	36	46	+10
内 Aircastle社	▲ 15	▲ 10	13	+23
ファイナンス・投資事業	2	3	2	▲ 1
合計	97	105	180	+75
除く特殊要因（負ののれん※1）	97	105	134	+29

*1 2Qジェコス株式取得にかかる負ののれん含む（+47億円）

【業績】

・前年に続きロシア関連の和解金 約\$50Mを受領（その他の収益）。前年は売上高に計上（約\$43M）されており、実態ベースはリース料収入増(\$54M)により増収、減損損失の減少もあり、当期利益も前年度比\$40M増加

【航空機マーケット状況】

・引続き新規航空機の供給は限定的であり中齢ナローボディ機への需要は高まり、足元の機体の市場価格も高止まりしている。
・今後は、米国関税措置による航空需要への影響につき注視が必要

*2Aircastle社決算

(単位：US\$M)

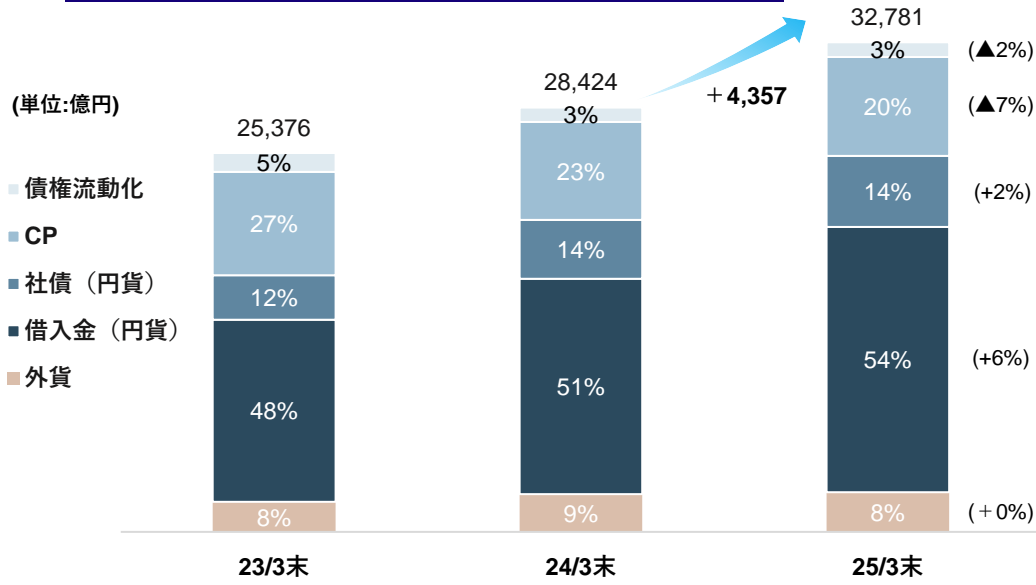
	23年度	24年度	増減
売上高	855	821	▲34
減損	▲55	▲19	+36
その他の収益（費用）	6	57	+51
当期利益	83	124	+40

*2Aircastle社開示情報

資金調達の状況

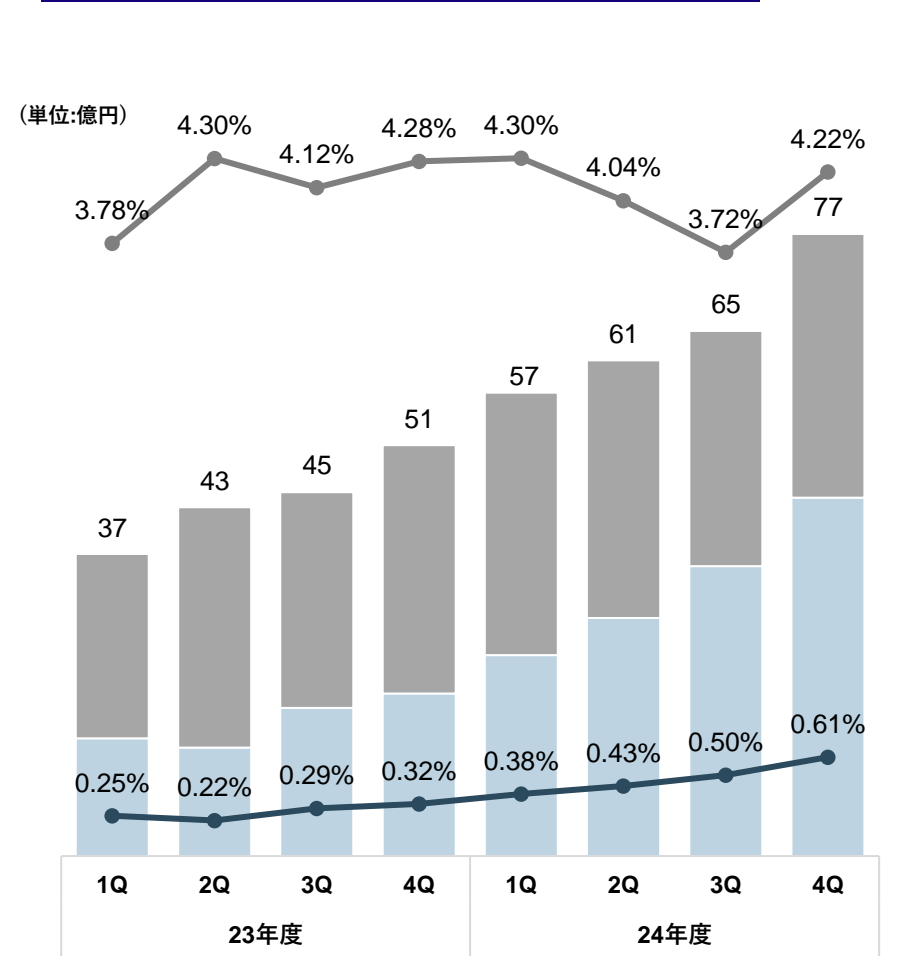
- 営業資産の増加に対応し有利子負債残高も増加、円金利の上昇も継続し資金原価は増加傾向
- サステナブルファイナンス等、調達手段の多様化を進め、安定的な資金調達を実現

有利子負債残高

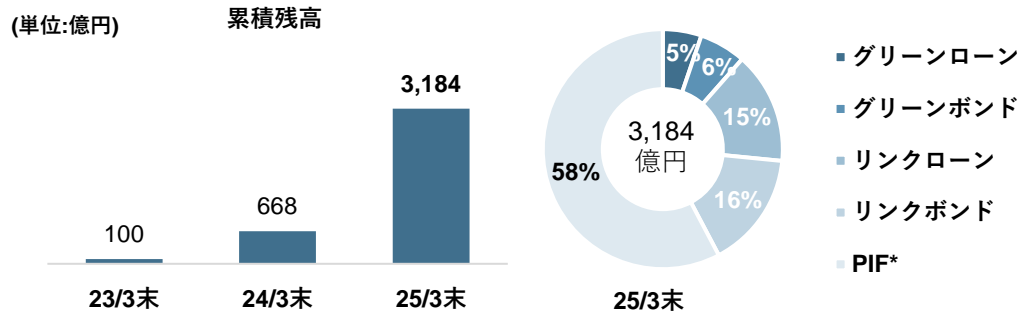


* %は構成比
* () 内数値は、23/3末を基準とした増減比

資金原価 (率) の四半期推移 円貨外貨別



サステナブルファイナンス



* PIF...ポジティブ・インパクト・ファイナンス

● 資金原価率=資金原価÷営業資産残高前期期末平残
● Mizuho RA Leasing (旧Rent Alpha社) 買収に伴い、外貨金利において管理上の補正実施 (23年度2Q/3Q)

② 中期経営計画2025の進捗

1. 主要事業の進捗状況
2. 丸紅連携の状況
3. インオーガニック戦略
4. 成長を支える経営基盤の強化・高度化
5. 非財務目標の進捗状況

- 目指す姿の実現に向け飛躍的な成長を遂げるため、ビジネス・経営基盤双方へ、積極的に経営資源を投下する期間と位置付け
一成長投資と期間利益の双方を、バランスを取りつつ推進。投資効果の発現に一定期間を要する領域は、中長期目線での収益化を展望しビジネス基盤を強化

新中計のキーワード

挑戦

将来の成長領域を創造し、牽引する存在となるための挑戦

変革

挑戦に必要なとされる事業ポートフォリオ運営や経営基盤を変革

成長

かつてないスピードと規模で成長を実現

中期経営計画2025

(変革・挑戦の成果が顕在化)

目指す姿

リース会社から大きな飛躍を遂げ事業・社会的課題解決に寄与するマルチソリューション・プラットフォームフォーマー

変革に挑戦する3年間

- 岩盤収益であるコア分野の、着実な成長に向けた変革
- グロス・フロンティア分野においては、中長期目線で収益基盤を確立すべく、先行的・積極的に経営資源を投下

バックキャストで新たな経営計画を策定

経営資源量
(イメージ)

経営資源投下	営業資産	+7,000億円超
	インオーガニック投資	1,500億円規模
	ITシステム投資	100億円超
	専門ビジネス人財	累積+80名超

複層的な事業ポートフォリオ

フロンティア分野

長期目線で新たな収益源として育成すべく段階的にリソースを投下、将来の成長を牽引する存在に

グロス分野

既に顕在化した成長領域に〈みずほ〉連携等を活用、差異化されたソリューションで収益の柱に

コア分野

積極的に資産規模を拡大しつつ、徐々に資産効率を見直し、規模的成長と効率性を両立

経営基盤

IT基盤、DX、人財戦略、リスクマネジメントなど、成長を支えるための経営基盤を先行して変革。既存ビジネスの成長と新規ビジネス創出を下支え

目指す姿

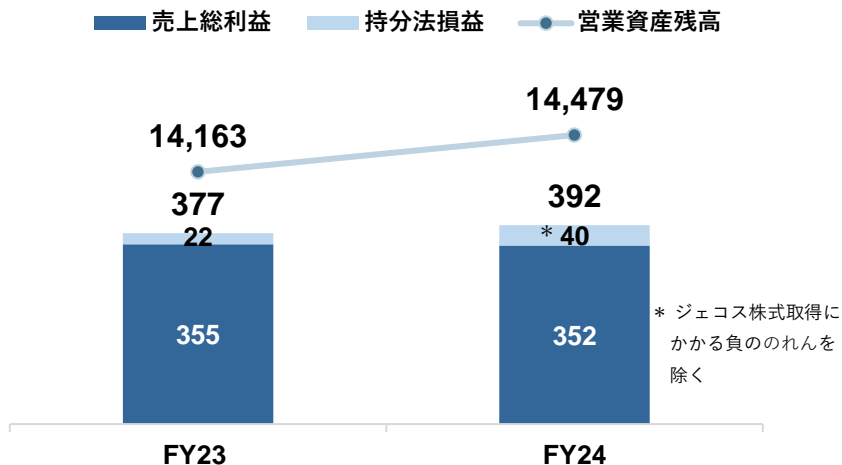
お客様の事業戦略パートナーとして価値を共創



- お客様の経営課題解決に資する、価値共創・課題解決型の営業スタイルを徹底
- 〈みずほ〉との連携を通じ、顧客基盤をさらに拡大
- デジタルを活用、顧客利便性・業務生産性を向上

業績推移 (国内リース事業)

(単位:億円)



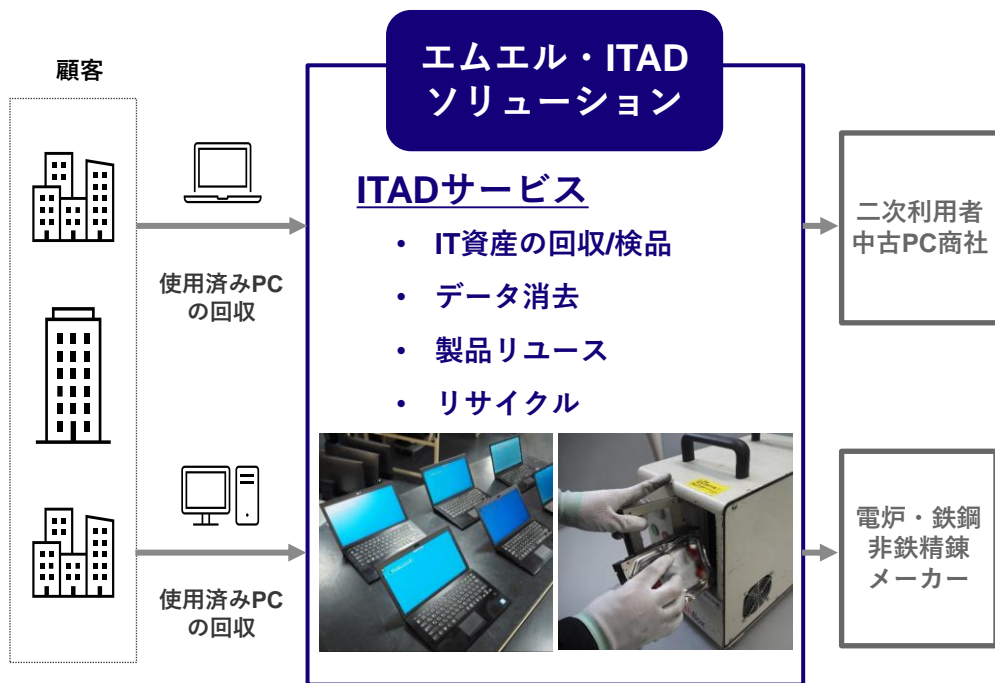
取組方針と進捗状況

	取組方針	進捗状況
1	〈みずほ〉連携/ アライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 〈みずほ〉連携を中心に営業資産を積み上げ、収益基盤を拡充 ● 持分法適用関連会社化したジェコスに対して当社リソースを活用した連携を開始
2	サーキュラー エコノミーの推進 P13	<ul style="list-style-type: none"> ● 「メトレック株式会社」を設立、構造物解体・再資源化・廃棄物処理までをワンストップで提案 ● 「エムエル・ITAD[※]ソリューション株式会社」を設立、使用済みIT機器の回収を起点として新たなサービス・価値を提供するバリューチェーン構築を企図
3	お客さまとの 価値共創	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題である人手不足問題の解決をサポート ー業務用自動掃除ロボットや自動配膳ロボット等のロボット導入促進ビジネスにより、お客さまの事業拡大に貢献

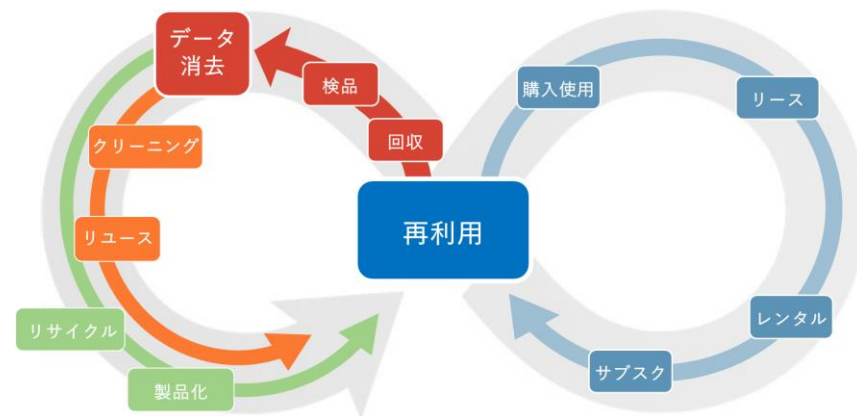
新規事業への取組み／サーキュラーエコノミーの推進

- 「エムエル・ITADソリューション株式会社」を設立し、ITAD事業を通じて新たなサービス・価値を提供
 - －IT機器におけるサーキュラーエコノミー推進にあたり必要不可欠な事業
- 使用済みIT機器のリユース、リサイクルを行うとともに、IT機器に含まれる金属資源の国内循環を促進

ビジネスモデル



IT機器のサーキュラーエコノミー (目指す姿)



※一般社団法人日本ITAD協会作成の図を基に、みずほリースが作成

新会社概要

商号	エムエル・ITADソリューション株式会社
資本金	1億円 (MHLS85%、アセットアソシエイツ15%)
代表	伊藤 修司
設立日	2025年4月

目指す姿

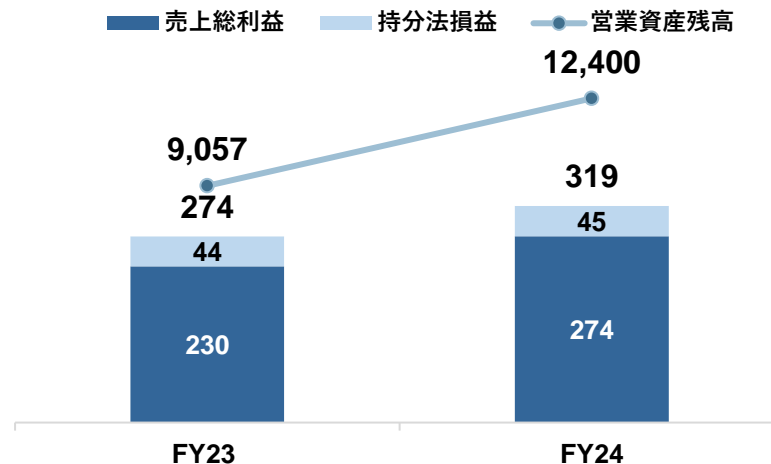
既存領域の拡大と新たなビジネス創出を両輪で推進



- 安定収益基盤であるメザニンローンや不動産リースを拡大
- 中長期的な運用を視野に入れた、不動産取得・開発
- アライアンス先との協業を通じ、新たなビジネスを創出

業績推移 (不動産事業)

(単位:億円)



取組方針と進捗状況

	取組方針	進捗状況
1	既存ビジネスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● メザニンローンや大口ブリッジ等への取組みにより、収益基盤を拡充 ● お客様の財務&事業戦略に寄り添ったCRE※営業も引き続き積極展開 <p>※CRE：企業の保有する不動産</p>
2	開発案件への取組み P15	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社ブランド3物件を竣工・取得 ● 開発・運用や環境認証取得等、多様なノウハウを蓄積へ
3	アセット循環型ビジネスへの取組み P15	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社コントロール可能な物件の開発・投資を着実に積上げ、アセット循環を意識したポートフォリオ構成へ転換 ● 不動産事業のバリューチェーン拡大・高度化を志向したパートナー戦略を推進 ● 日鉄興和不動産と新たな資本業務提携契約を締結し、更なる連携深化へ

オリジナルブランド物件の開発・取得

マリエン (物流)

Malien Logistics 福岡松島



- 福岡市東区松島所在 (2025年2月竣工)



CASBEE新築 Aランクを取得



- CASBEE-建築 (新築) において A ランク取得 (2025年1月30日付)

ミプラ (オフィス)

MipLa古門戸



- 福岡市博多区所在 (2024年10月竣工)
- CASBEE福岡において B+ランク取得 (2023年1月20日付)

MIZUHO みずほリース

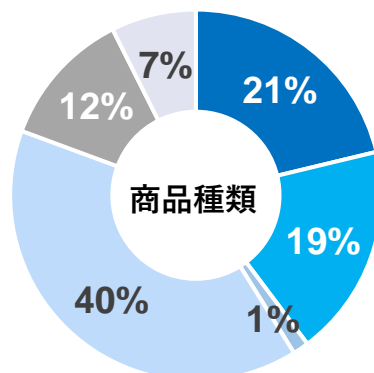
MipLa東比恵



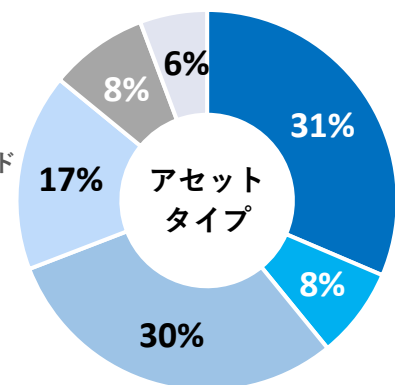
- 福岡市博多区所在 (2024年9月竣工)
- CASBEE福岡において B+ランク取得 (2021年12月1日付)

ポートフォリオ

2025年3月末残高ベース



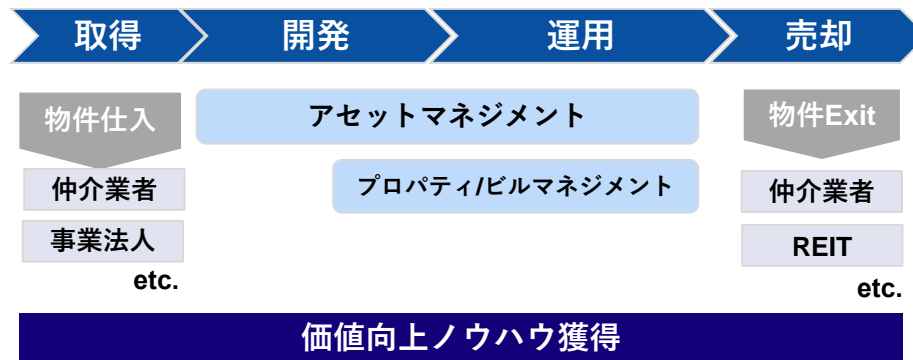
- ローン
- エクイティ
- 海外ファンド
- ブリッジ
- リース
- 投資開発



- オフィス
- 住宅
- 物流
- 商業
- ホテル
- その他

バリューチェーン高度化を目指した取組

- 日鉄興和不動産をはじめとした、アライアンス深化によるシナジーも活かして、不動産の価値向上ノウハウを獲得
- アセット循環型のポートフォリオへ転換



価値向上ノウハウ獲得

目指す姿

再エネ電源を確保し、新たなビジネス機会を創出

環境 エネルギー

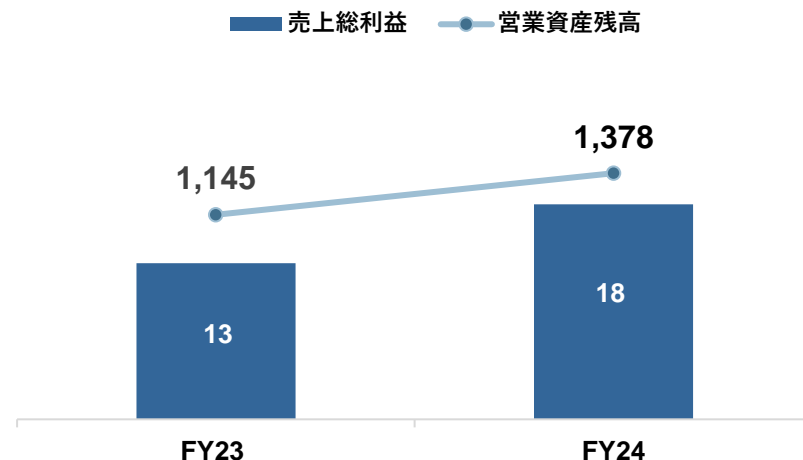
- 再エネ発電設備容量“1GW”を確保。発電から消費地に至るまでの周辺ビジネス拡充に向けた基盤を確立
- 再エネ導入増に不可欠な蓄電池ビジネスについても推進
- 発/蓄電設備容量、みずほグループの顧客基盤を活用し事業領域、収益機会を継続的に拡大

取組方針と進捗状況

	取組方針	進捗状況
1	発電設備容量 1GWの確保 P17	<ul style="list-style-type: none"> ● MIRAI POWER1シリーズ案件として特別高圧太陽光発電所を成約 ● 中部電力(株)他と計4件のバイオマス発電所の工事着工、開発を決定 ● 25年度1GW達成に向けたパイプラインを確保
2	関連ビジネス の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ導入拡大に必要な需給調整を担う系統蓄電池事業の初案件を運転開始 ● 保有発電所由来の非化石証書供給の取組を実施、お客様のニーズに応え、継続展開
3	発電事業を起点とした サプライチェーンの 構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 「発電」から消費地までの「供給」に加え、両者の需給調整を担う「蓄電」事業に展開 ● サプライチェーンにおける当社サービス提供領域の拡充を継続して推進 ● インオーガニックについても積極的に検討

業績推移 (環境エネルギー事業)

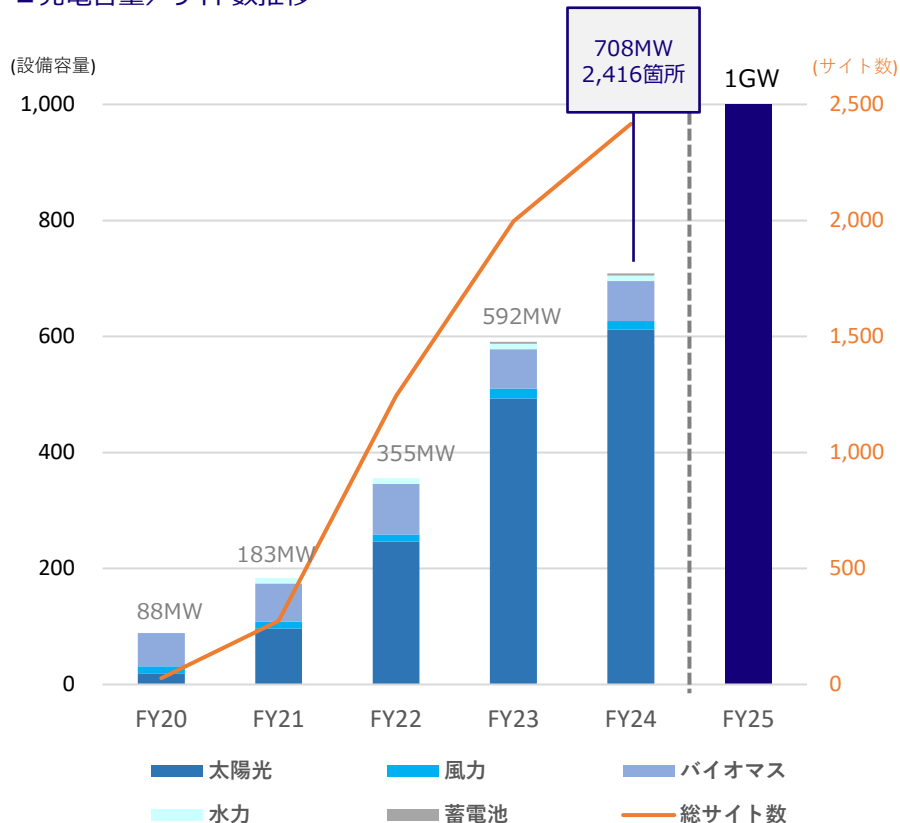
(単位:億円)



再生可能エネルギー発電設備容量 (実績・目標)

- 制度変更による検討期間の長期化等により708MW
- 約200MWの持ち越し案件等、十分なパイプラインを有し、引き続き1GW達成を目指す

■ 発電容量/サイト数推移



トピックス

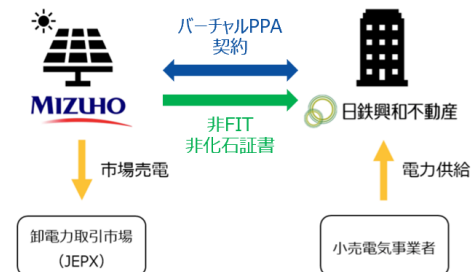
系統用蓄電所の営業運転開始

- 25年3月、再生可能エネルギーの導入拡大と電力需給安定化に向けて、東北電力(株)と弥藤吾蓄電所を運転開始 (出力規模1.96MW)
- 25年度中に他3件の系統用蓄電所を運転開始予定



バーチャルPPAを締結

- FIT制度に基づき保有・運営する発電所について、FIP制度の事業認定を新たに取得 (出力規模約6.3MW)
- 長期安定的に非FIT非化石証書を日鉄興和不動産へ供給



特別高圧太陽光発電所の取得

- MIRAI POWER 1号会社を通じた第四弾案件として、特別高圧太陽光発電所を取得 (出力規模12MW)



目指す姿

インオーガニックによるビジネスフィールドの拡大

グローバル

- 日系大企業中心から非日系、リテールへと顧客基盤を拡大
- 丸紅との共同投資や、独自ソーシングM&Aを通じ、新たな成長マーケットへ進出

取組方針と進捗状況

取組方針

進捗状況

1 ビジネスフィールド拡大

- 出資・M&A等により海外成長市場へ進出
- Rent Alpha社の経営統合（PMI）を完了、事業も順調に成長。24年8月に出資比率を54.7%から87.6%に引き上げ（12.4%は現経営陣が保有）

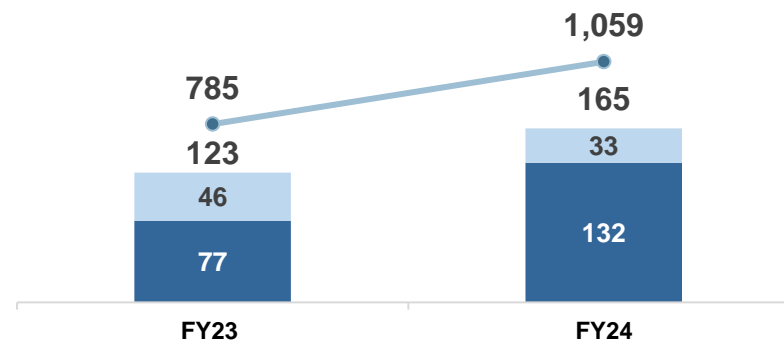
インド現地法人、Mizuhoを冠する社名に変更

- 25年3月「Rent Alpha」を「Mizuho RA Leasing」へ、25年4月 同社の100%子会社である「Capsave Finance」を「Mizuho Capsave Finance」へ社名変更を実施
- 社名にMizuhoを冠することにより、みずほフィナンシャルグループ並びにみずほリースグループの一員として、インドにおけるプレゼンスが向上、多様なお客様のインド事業のニーズに対応
- 信用力の高まりにより、Capsave社の外部信用格付（CRISIL社（S&P系））はAA+からAAAへ格上げ

業績推移（海外事業）

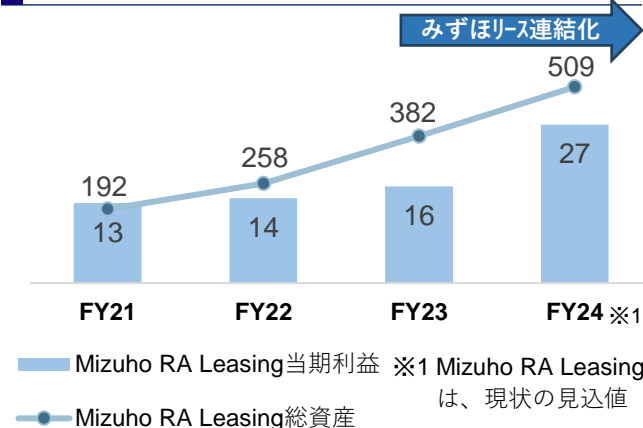
(単位:億円)

売上総利益 持分法損益 営業資産残高



業績推移

(単位:億ルピー)



2. 丸紅との連携ビジネス進捗状況

- 丸紅とは、国内外における再エネ・インフラ・不動産等の様々な事業領域にて150件を超える案件を検討
- 契約実行高で600億円超の成約実績を積み上げ
- 総合商社の知見やノウハウを活用するべく、丸紅よりマネジメント層・中堅・若手の人財を19名受入れ

丸紅との連携ビジネス実績

連携分野

再エネ・インフラ・不動産等の事業領域

- 幅広い地域や事業領域にてビジネスを検討
- 総合商社ならではの案件が多数

検討件数

150 件超

- 連携ビジネスのパイプライン拡大
- 国内外での幅広いビジネス連携

成約実績

契約実行高 600 億円超

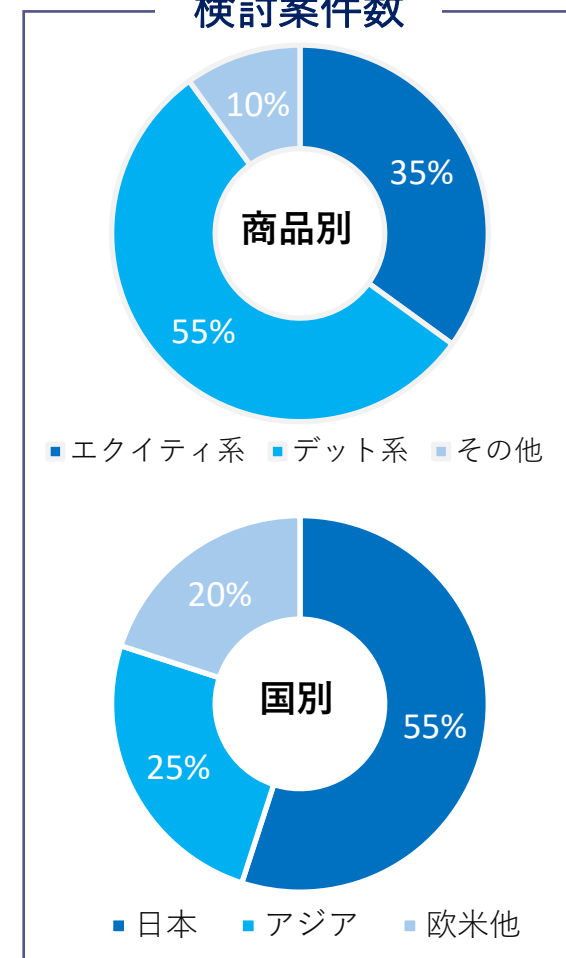
- 再エネ・海外・不動産分野等で成約
- 2025年度は更なる拡大を目指す

人財受入

マネジメント層・中堅・若手 19 名

- 総合商社の知見やノウハウを活用
- 強固な連携体制を全社レベルで構築

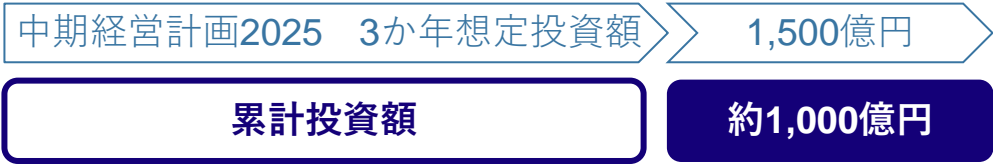
検討案件数



3. インオーガニック戦略

- 中期経営計画ではコア・グロス分野での事業領域・規模の拡大、フロンティア分野での新規事業創出を目的として1,500億円のインオーガニック投資を想定し、累計約1,000億円の投資を実行
 - ー 当社ビジネスのバリューチェーンを強化し、新たな付加価値の提供を目指すため、M&Aによりグループを拡大
 - ー 社会のニーズに対応する新領域への進出や新規事業の開始に向け、アライアンス先と合併会社を設立

インオーガニックの状況



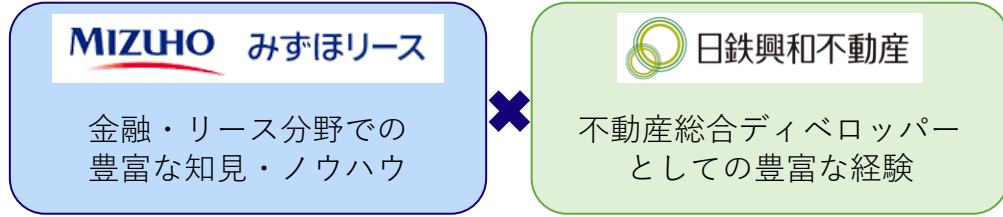
	投資先	投資概要	実行時期
1	Mizuho RA Leasing (インド/設備リース)	持分譲受 追加増資 持分譲受	2023年 6月 2023年10月 2024年 8月
2	Aircastle (米国/航空機リース)	追加増資 追加増資	2023年 7月 2024年 7月
3	ジェコス (建設仮設材賃貸・販売)	持分譲受	2024年 5月
4	メトレック (設備・構造物撤去、再資源化、廃棄物処理)	新設出資	2024年 7月
5	エムエル・ITADソリューション (ITAD* 事業)	新設出資	2025年 4月
6	日鉄興和不動産 (不動産総合ディベロッパー)	持分譲受	2025年 5月

※ITAD：IT Asset Dispositionの略。使用済みIT資産を回収・データ消去・リユース・リサイクルをすること



日鉄興和不動産との資本業務提携

- 2025年5月、持分法適用会社である日鉄興和不動産株式会社の甲種類株式を追加取得し、資本業務提携契約を締結。当社グループの持株比率は15.29%から30.14%に増加



<これまでの取り組み>

- ・相互協力による各社顧客向けCRE提案での連携
- ・不動産再開発における協業や再生可能エネルギーを活用したビジネスの推進

<今後検討する具体的な取り組み>

- ・私募ファンドビジネス等でのアセットマネジメント事業における協業の検討
- ・環境認証不動産の取得増によるサステナビリティの推進

更なる協業の深化により戦略シナジーを早期発現

4. 経営基盤の強化・高度化 ①

- 2026年春に新本社の移転を予定
 - ー 本社移転を契機にカルチャー変革に向けた施策を実施

新本社移転

移転の目的

仕事の質を
変化させる

働き方を
柔軟にする

採用力を
強化する

デジタルを
活用する

エンゲージメントを
高める

移転のコンセプト

● コンセプトワード「Action! It's my turn!」

- ー 自らを奮い立たせ、一步を踏み出す勇気と、そこから生まれる新たな発見や新たな繋がりを実現する

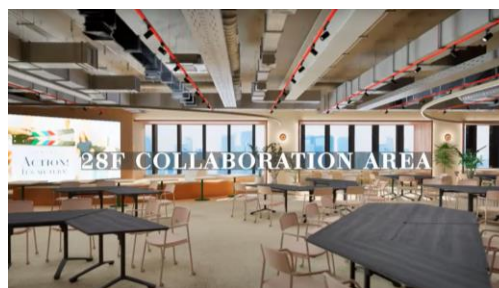


新本社イメージ動画公開

- ー 2025年2月新本社オフィス「虎ノ門アルセアタワー」竣工

【2026年春】新本社イメージ動画公開

https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/company/ad_library.html



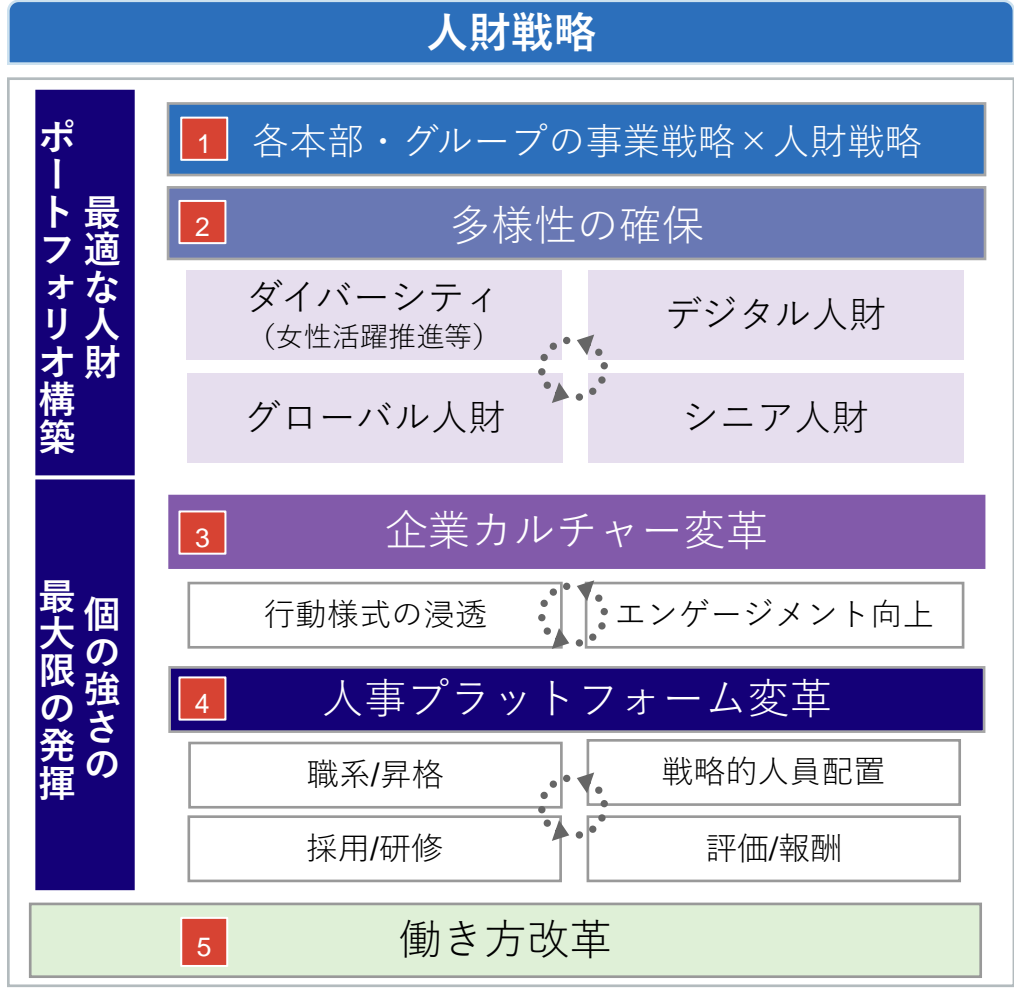
新本社関連イベント

- ー 移転を契機に、カルチャー変革に向けたイベントを実施
 - ・ 共創アートプロジェクト：アーティストと社員のコラボレーションによる壁面アート制作プロジェクト
 - ・ オフィスの効率的な活用に向けた社内横断プロジェクト



4. 経営基盤の強化・高度化 ②

- 「最適な人財ポートフォリオの構築」、「個の強さの最大限の発揮」を目指し、人財戦略を高度化
 - ー 将来を担う人財への積極的な投資として、次世代育成プログラムやオンライン学習環境の充実・強化を実施
 - ー フレックスタイム制度など柔軟な働き方を可能とする人事プラットフォーム改革



人財育成投資

人的資本強化 DXの加速

● 将来を担う人財への積極投資継続

- ー 次世代経営リーダー育成プログラム開始
- ー 360度サーベイ導入や階層別オフサイトミーティング実施
- ー DX人財強化に向けた、オンライン学習環境(eラーニング)の充実・強化

人財投資額

22年度比 **2.93倍**
(2025年度目標：
2022年度比3倍以上)

デジタルIT人財

24年度実績 **337名**
(2025年度目標：200名)

働き方改革

人的資本強化 DXの加速

● 人事プラットフォーム改革と新本社移転を契機とした働き方改革

- ー 2025年2月よりフレックスタイム制度導入
- ー 「女性活躍推進」に基づく「えるぼし」認定
- ー 「健康優良法人2025 (大規模法人部門)」認定 (3年連続)

専門ビジネス人財育成

24年度実績 **+47名**
(2025年度目標：
+80名以上)



4. 経営基盤の強化・高度化 ③

- 金融の枠を超えたビジネスの拡大に向け、経営基盤の強化・高度化を実施
 - ー 新たな価値創造のための挑戦機会創出を目指し、生産性向上の取組強化
 - ー ビジネスの多様化に対応し、顧客サービスや効率性・堅確性の向上を実現すべく、次期システムを開発中
 - ー 新たなビジネスの創出や各本部のバリューチェーン強化に向け、インオーガニック体制を強化
 - ー ブランディングやマーケティングでの活用、採用力の強化を目的に、デザイン等を刷新

生産性向上

DXの加速

カルチャー変革



- デジタルやテクノロジーを活用した取組強化
 - ー 無駄な業務の排除やデジタル活用により効率化を図るDANSHARI（断捨離）プロジェクトを推進
 - ー グループウェアを刷新。好事例等の共有をフラット化し、コミュニケーションを改善

次期システム構築

DXの加速

- 環境変化や技術革新を見据えた次期システムを開発中
 - ー 次期基幹：顧客サービス向上や効率性・堅確性向上を志向
 - ー 新情報系：多様化するビジネスへの対応、データ利活用を企図

システム投資額

23、24年度累計
94億円
 (中計期間目標：
 100億円超)

ガバナンス体制強化

リスクマネジメント高度化



- 経営直轄での事業投資委員会を設置
 - ー 意思決定スピード向上、資本コストを意識した投資の徹底
- M&A等の実行後のモニタリング体制強化
 - ー ビジネスバリューチェーンの垂直立上げ、付加価値の提供
 (例) Mizuho RA Leasing、メトレック、エムエル・ITAD ソリューション等




コーポレートサイトリニューアル

- デザイン面を刷新、今後もコンテンツを拡充予定
 - ー <https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/index.html>
- スポンサードリサーチの発行等、ステークホルダーへの情報発信を強化
 - ー <https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/ir/library/research.html>

5. 非財務目標

- サステナビリティ経営推進では、引き続き再生可能エネルギー発電設備容量の拡大施策や循環型経済（サーキュラーエコノミー）に向けた取組を進め、資金調達面でもサステナブルファイナンスを拡充
- Scope1,2や人財育成のための投資等は、年度計画を達成しており順調に進捗
- 再生可能エネルギー発電容量確保については、中計最終年度に向けてより一層の取り組みを強化

非財務目標

		24年度計画	24年度実績	中計25年度目標
Carbon Neutral 脱炭素社会実現 	再生可能エネルギー発電設備容量確保	855MW	708MW	1GW
	Scope1,2 CO₂排出量削減 <small>(単体及び国内連結子会社7社)</small>	22% <small>(2016年度比)</small>	22% <small>(2016年度比)</small>	排出量ゼロ <small>(2030年度)</small>
Circular Economy 循環型経済実現 	ケミカル・マテリアル資源循環率	83%以上	84.3% <small>(暫定値)</small>	85%以上 <small>(2027年度)</small>
	Human Capital 土台としての 人的資本経営 	専門ビジネス人財の拡充	累積+56名	累積+47名
	人財育成のための投資額	2.40倍	2.93倍	3倍以上
	デジタルIT人財の育成	—	337名	200名以上
	女性管理職比率	13.3%	13.0%	15%
	有給休暇取得率	75%以上	74.6%	80%以上
	男性の育児休暇取得率	100%	100%	100% <small>(毎年)</small>

③ 業績予想・株主還元



2025年度業績予想

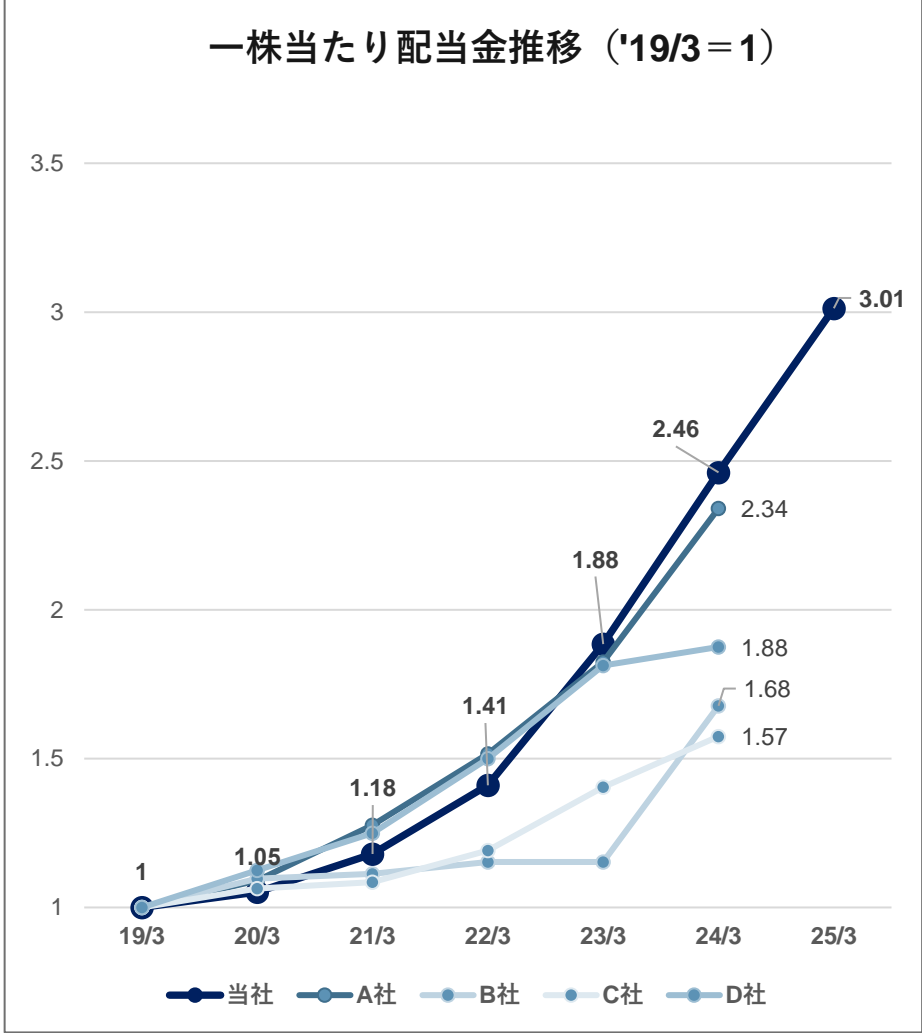
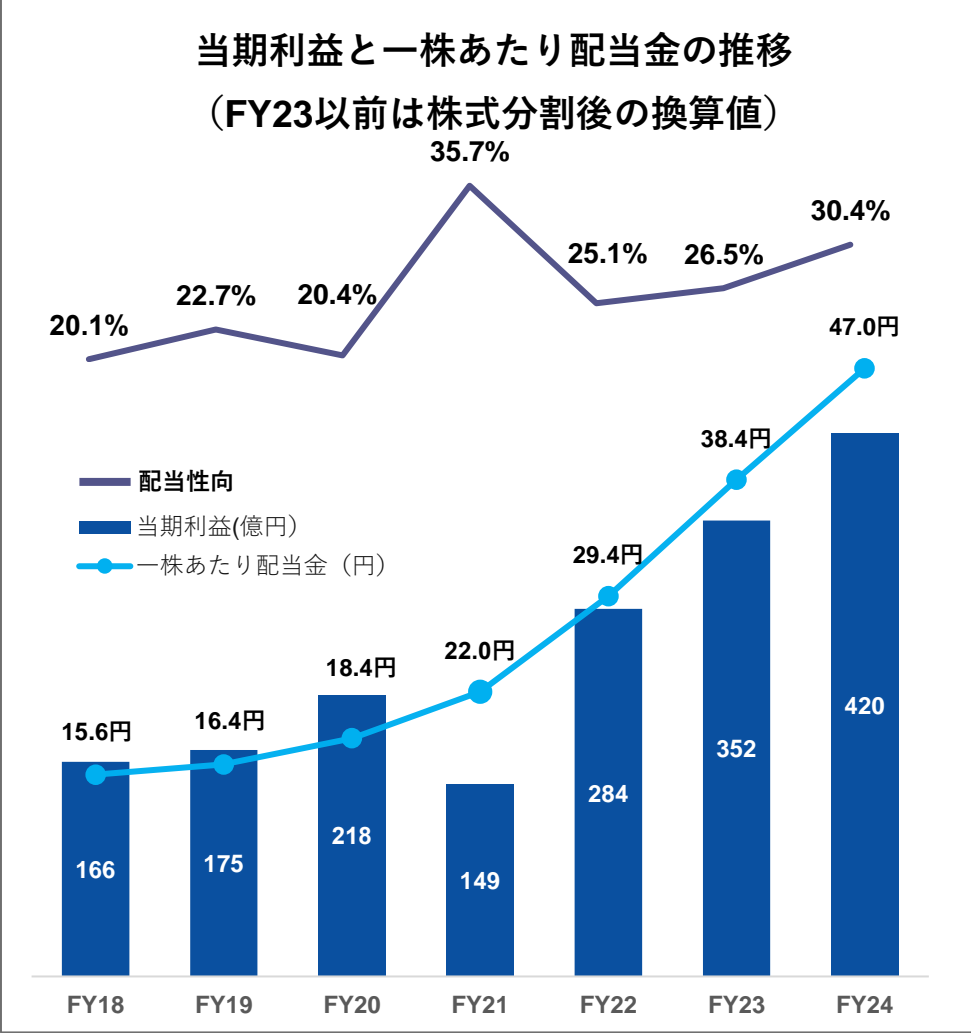
- 2025年度は将来の更なる飛躍を見据え、経営基盤強化のための人的投資やシステム投資を継続して実施
- 経費・資金コスト増に加え、2024年度の負ののれん計上等特殊要因の剥落を打ち返し、当期利益430億円の増益を予想

(単位:億円)	24年度 実績 ①	25年度 予想 ②	増減
			②－①
営業利益	490	450	▲40
信用コスト	19	20	+1
経常利益	662	570	▲92
持分法投資損益	180	160	▲20
親会社株主に帰属する当期純利益	420	430	+10
<参考> 一株当たりの当期純利益 (円) ※	154.54	153.62	▲0.92

※2024年度平均株式数272,015,864株、2025年度279,903,220株（自己株式控除後）にて計算
2024年度の平均株式数が少ないのは、6月に第三者割当増資を実施したため

株主還元方針

- 株主の皆さまへの利益還元については、「収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施する」という基本方針のもと、本中計期間においては、配当性向を30%まで遡増させるとともに、内部留保資金を事業基盤の強化と成長投資に有効に用い、継続的な利益成長を通じた安定的な株主還元を実施する方針
- 業績伸長により、大幅な配当増加を継続。2024年度は業績面で中計目標数値を超過したことから、配当性向も30%水準へ引上げ



- 2024年度は当初年間配当予想40円に対し、好調な業績により+7円増配、**年47円配当**
- 2025年度も増益予想を踏まえ、1円増配の**年48円配当**（中間24円、期末24円）を予想

24年度配当

	23年度 実績 ※1	24年度 当初予想 ①	2/5 発表 ②	今次 増配 ③	24年度 見込 ④(①+②+③)
年間配当金	38円40銭	40円	+3円	+4円	47円
中間配当金	16円60銭	20円			20円
期末配当金	21円80銭	20円	+3円	+4円	27円
配当性向	26.5%	28.7%			30.4%

25年度配当予想

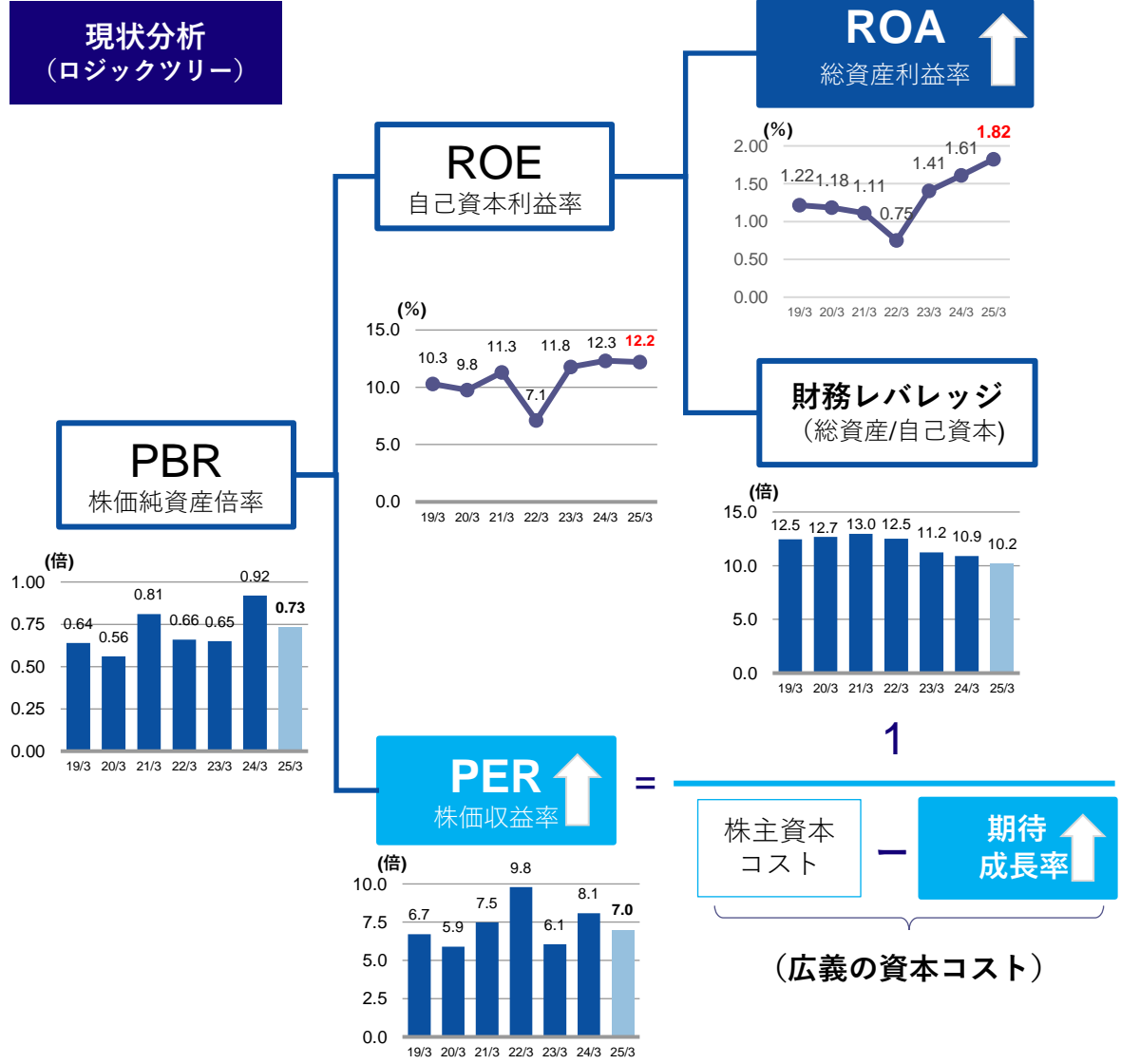
	25年度 予想 ⑤	増減 ⑤-④
年間配当金	48円	(+1円)
中間配当金	24円	-
期末配当金	24円	-
配当性向	31.2%	+0.8pts

※1 分割後換算値

(ご参考) 資本コストや株価を意識した経営に向けて

✓ PBR (株価純資産倍率) 1倍に向け、ROE (ROA) の改善と PER向上 (成長期待醸成) に注力

現状分析 (ロジックツリー)



課題	対応策
ROA改善 ・ 生産性向上	採算性を意識した取引拡充
	フィービジネス/資産回転ビジネス
	インオーガニック戦略推進
	ALMコントロール・調達手段の多様化
	資本コストを意識したリスク管理
	次期システム・基盤整備 DX等効率化投資の実施
	人事制度改革/採用・教育強化 成長分野への人的資源シフト 新本社移転・働き方改革 カルチャー改革
PER向上 ・ 成長期待醸成	環エネ・DX等の成長分野の取組み推進
	米国・インド等へのグローバル展開
	みずほグループ顧客基盤の更なる活用
	丸紅資本業務提携による内外ビジネス基盤の拡大
	IR活動強化

④ Appendix

2024年度の主なリリース 1/6

決算期	リリース日	リリース内容	
1 Q	2024/4/1	連結子会社エムエル・パワー(株)の営業開始 - 環境エネルギー関連ビジネス拡大に向けてグループ会社の体制強化 -	環境エネルギー
	2024/4/19	(株)ヤマダデンキと家電のサブスクサービス「ヤマダビジネスレンタル」に関する業務提携契約を締結 - 家電製品の導入から引き取りに至るまでをワンストップで対応し、循環型社会構築に向けて協調 -	サーキュラーエコノミー サブスクリプション
	2024/4/23	生成AIを活用した完全自動運転車両の開発に取り組むTuring(株)に投資実行 - 当社CVCファンドを通じて出資 -	テクノロジー
	2024/4/25	ジェコス(株)と資本業務提携契約を締結 - JFEグループの重仮設事業者大手である同社の株式20.03%を取得(持分法適用関連会社化)し協業を推進 -	インオーガニック
	2024/5/14	『EV〇っとサービス』の提供開始及び(株)東光高岳、(株)ミントウェーブと業務協定を締結 - 電動モビリティの導入コンサルティングからファイナンスサービスまで、関連サービスをワンストップで提供 -	EV・蓄電池
	2024/5/14	丸紅(株)と資本業務提携契約を締結 - 2019年2月の業務提携以降に実現してきたシナジーをさらに強化 -	アライアンス
	2024/5/14	第三者割当による新株式発行並びに主要株主及びその他関係会社の異動 - 丸紅、みずほFGへの第三者割当増資等により、当社は丸紅の持分法適用会社に。筆頭株主はFGから変更なし -	アライアンス
	2024/6/3	有機野菜生産者向け農機サブスクサービスを提供開始 - 有機農業をサポートし、健康で豊かな社会の実現を推進 -	サブスクリプション
	2024/6/4	小型人工衛星に先進的な電気推進機を提供する(株)Pale Blue に投資実行 - 当社CVCファンドを通じて出資 -	テクノロジー
	2024/6/6	セイコーソリューションズ(株)との共同開発により生成AIで営業力強化を推進 - 若手営業社員の業務効率化と提案内容高度化を企図 -	DX
2024/6/28	(株)みずほ銀行と「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」契約を締結 - シンジケーション方式による社会的取り組み支援融資のコミットメントライン獲得 -	サステナビリティ	

2024年度の主なリリース 2/6

決算期	リリース日	リリース内容	
2 Q	2024/7/1	(株)モーションとEV導入及び追加コンサルティングのサービス契約を締結 -当社が提供する『EVOっとサービス』にEV等の電動モビリティの導入・追加コンサルティング分野で協業-	EV・蓄電池
	2024/7/2	米国航空機リース会社 Aircastle Limited の5億米ドルの増資引受が完了 -2023年7月に締結した増資引受け契約総額5億米ドルのうち残額3億米ドルの出資を実施-	航空機
	2024/7/2	開発型ファンド組成により、JR東日本の社宅を賃貸レジデンスにリノベーション -“笑顔つながる子育て”をテーマにした賃貸レジデンスを開発・運営-	サステナビリティ
	2024/7/11	佐賀県武雄市における系統用蓄電池事業への出資・参画 -系統安定化ニーズの高い九州エリアにおいて系統用蓄電池事業に参画-	EV・蓄電池
	2024/7/18	弊社株式がESG投資指数「 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 」の構成銘柄に選定 -FTSE Russellが選定するESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス-	サステナビリティ
	2024/7/19	大阪・関西万博における未来社会ショーケース事業“グリーン万博”のリユースマッチング事業に対する協賛 -閉会後の資源の有効利用を図り、サステナブルな万博運営を実現するためのリユースマッチング事業への協賛-	サーキュラーエコノミー
	2024/7/24	連結子会社エムエル・エステート(株)によるヒルトン福岡シーホークの取得 -「みずほ PayPay ドーム」に隣接する福岡市を代表するホテルを取得-	不動産
	2024/7/29	(株)みずほ銀行と初の「サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)」契約を締結 -2023年10月リリースの「サステナブルファイナンス・フレームワーク」に基づく初のSLL資金調達-	サステナビリティ
	2024/7/31	フランス発のスタートアップ企業であるExotec社の日本法人Exotec Nihon(株)と業務協定を締結 -同社の倉庫自動化システム(Skypodシステム)を活用し物流効率化実現に向けて協業-	テクノロジー
	2024/8/1	TREホールディングスグループと資源循環と環境保全の未来を創造する合併会社「メトレック(株)」を設立 -お取引先企業の構造物解体、再資源化、廃棄物処理までをワンストップで提案・対応-	サーキュラーエコノミー
	2024/8/5	エムエル・エステート(株)による大規模多機能型物流施設 ALFALINK (アルファリンク) の取得 -ALFALINKでは多岐に渡る機能・用途と従来の施設を超えた新しい価値とビジネスチャンスを提供-	不動産
	2024/8/6	大阪・関西万博リユースマッチングサイト「万博サーキュラーマーケット ミヤク市！」サービス開始 -国内全体の施設設備のリユースの推進、産業廃棄物の削減、サーキュラーエコノミーの実現を推進-	サーキュラーエコノミー
	2024/8/7	Navigare Capital Partners 運営の船舶投資ファンドへ出資 -環境重視の船舶投資でサステナブル社会を推進-	船舶 サステナビリティ

2024年度の主なリリース 3/6

決算期	リリース日	リリース内容	
2Q	2024/8/27	第26回無担保普通社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行 - 2023年10月リリースのサステナブルファイナンス・フレームワークに基づく資金調達 -	サステナビリティ
	2024/8/30	連結子会社「Rent Alpha Pvt. Ltd.」株式の追加取得（出資比率は54.7%から 87.6%に） - 更なる成長が見込まれるインド市場におけるビジネス拡大を追求 -	グローバル
	2024/9/18	DREAM(三菱商事子会社)とTK出資持分をトークン化した適格機関投資家向け不動産 STO ファンドを組成 - 受益証券発行信託スキームに比して組成コストに優位性のある匿名組合出資持分スキームを採用 -	不動産
3Q	2024/10/1	U-NEXT HOLDINGS と包括業務提携契約を締結 - 飲食・小売等の同社顧客に対する“店舗・施設ソリューション”に当社の“金融機能”を加え、経営課題解決を支援 -	リース・レンタル
	2024/10/8	「一般社団法人ロボットデリバリー協会」への参画 - 利便性と安全性を備えたロボットデリバリーサービスの基盤構築および早期の社会実装を目指す -	ロボティクス
	2024/10/15	「裾野バイオマス発電所」の工事着手、並びに「渋川」「長野」「上越」でのバイオマス発電所の開発推進 - 街路樹の剪定枝等を主燃料とするバイオマス発電により、廃棄物の再資源化、地域循環型社会の実現に寄与 -	環境エネルギー
	2024/10/29	「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画 - 様々な生物多様性保全活動を展開し、ネイチャーポジティブの実現を目指す取り組みに賛同 -	サブスクリプション
	2024/10/31	FIP 制度を用いたコーポレート PPA（バーチャル PPA）契約を締結 - 日鉄興和不動産(株)に対して追加性のある非 FIT 非化石証書を長期間提供 -	環境エネルギー
	2024/11/6	エムエル・エステート(株)によるロジポート名古屋の取得 - 名古屋駅まで約4.8kmの好立地にある大型マルチテナント型物流施設を取得 -	不動産
	2024/11/18	中古工作機械販売大手の(株)小林機械と提携しリースサービス提供を開始 - 不測の事故に備えた動産総合保険付保と初期投資の負担軽減をスピード審査により実現 -	リース・レンタル
	2024/11/29	太陽生命保険(株)と「太陽生命グリーンローン」契約を締結 - 同社が提供する「太陽生命サステナビリティ・ローン フレームワーク」に基づく資金調達 -	サステナビリティ
	2024/12/4	第30回無担保普通社債（グリーンボンド）の発行 - 当社サステナブルファイナンス・フレームワークに基づき「脱炭素社会実現に貢献」する資産に資金を充当 -	サステナビリティ
2024/12/16	(株)北洋銀行と「サステナビリティ・リンク・ローン」契約を締結 - 同社のESG 戦略と連携したサステナビリティ目標「SPT」を設定した資金調達 -	サステナビリティ	

2024年度の主なリリース 4/6

決算期	リリース日	リリース内容	
3Q	2024/12/18	三井住友信託銀行(株)と「サステナビリティ・リンク・ローン」契約を締結 - 同社のESG 戦略と連携したサステナビリティ目標「SPT」を設定したシンジケーション方式の資金調達 -	サステナビリティ
	2024/12/26	(株)あおぞら銀行と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結 - 同社が提供する「あおぞら ESG フレームワークローン」に基づく資金調達 -	サステナビリティ
4Q	2025/1/9	パーソルクロステクノロジー(株)とロボティクスビジネス推進を目的とした基本合意書を締結 - ロボットの社会実装を推進する同社と、今後の社会基盤を支えるロボティクス分野への取組を推進 -	ロボティクス
	2025/1/24	エムエル・エステート(株)による福岡エリアにおける新築オフィスビル2棟の取得 - オフィスビルブランド「Mipla (ミプラ)」を物件名称に冠し運用を開始 -	不動産
	2025/1/24	'24/7月にエムエル・エステート(株)で取得したヒルトン福岡シーホークを譲渡 - 当初想定されていた資産運用に関する目的が達成された為、固定資産を譲渡 -	不動産
	2025/1/28	商船三井グループと船舶リース契約を締結・トランジションファイナンスを通じて脱炭素化を支援 - 「トランジションファイナンス等に関するフレームワーク」を策定し、同枠組みを活用した第1号案件を組成 -	サステナビリティ
	2025/1/29	キューデン・インターナショナルと「海外における再エネ事業の共同推進」に関する覚書を締結 - 当社の金融関連の知見と同社の海外再エネ関連の知見を組み合わせ、海外での共同投資拡大を企図 -	環境エネルギー /グローバル
	2025/1/31	連結子会社みずほオートリースが(株)e-Mobility Power とEV 充電カード利用に係る業務協定を締結 - 当社グループが展開する「EVOっと」サービスで国内最大級の充電ネットワークを利用可能とし利便性を向上 -	EV・蓄電池
	2025/2/4	超小型衛星を開発する(株)アークエッジ・スペースに投資実行 - 当社CVCファンドを通じてシリーズBラウンドに参加 -	テクノロジー
	2025/2/7	再生医療プラットフォーム事業を展開する(株)Gaudi Clinical に投資実行 - 当社CVCファンドを通じてシリーズAラウンドに参加 -	テクノロジー
	2025/2/12	超小型電動モビリティを活用した「通勤向けサービス」の事業化に向けて基本合意書を締結 - 新たな通勤手段の提供により、地域の交通利便性の向上と環境負荷軽減を目指す -	EV・蓄電池
	2025/2/20	みずほオートリース(株)が日本空港ビルデング(株)と電気自動車「日産サクラ」のリース契約を締結 - 羽田空港の管理・運営を行う同社向けに空港職員の移動用連絡車としてEV車をリースし同空港の脱炭素化に寄与 -	EV・蓄電池
2025/2/21	第一生命保険(株)との「DL グリーンローン」契約を締結 - 同社が提供する「DLサステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」に基づく資金調達 -	サステナビリティ	

2024年度の主なリリース 5/6

決算期	リリース日	リリース内容	
4 Q	2025/2/26	長距離ワイヤレス給電技術の社会実装に取り組むエイターリンク(株)に投資実行 - 当社CVCファンドを通じてシリーズ B エクステンションラウンドに参加 -	テクノロジー
	2025/2/28	(株)グリーンエルムと「森づくり×金融」で企業と自然を繋げる協業について基本合意 - 同社の「森づくり」に当社の「金融」機能を提供し、企業のネイチャーポジティブ(自然再興)への取組みに貢献 -	サステナビリティ
	2025/3/4	エムエル・パワー(株)と東北電力(株)は埼玉県熊谷市の弥藤吾(やとうご)蓄電所の営業運転を開始 - 再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向けた「系統用蓄電池事業」を開始 -	環境エネルギー
	2025/3/6	「Rent Alpha Pvt. Ltd.」を「Mizuho RA Leasing Pvt. Ltd.」に社名変更 - 社名にMizuhoを冠することにより<みずほ>の一員として当地でのプレゼンス向上を企図 -	グローバル
	2025/3/7	大阪ガス(株)、DBJ、SMFLみらいパートナーズ(株)と共に兵庫県姫路市で天然ガス発電所の共同建設を決定 - 約60万kwの高効率ガスタービンコンバインドサイクル発電設備を導入し、2030年度中の運転開始を目指す -	環境エネルギー
	2025/3/24	エムエル・エステート(株)が2025年2月に「Malien Logistics 福岡松島」を竣工 - 同社の物流施設ブランド「Malien Logistics(マリエン ロジスティクス)」を物件名称に冠した第1号案件 -	不動産
	2025/3/27	(株)みずほ銀行と「グリーンローン」契約を締結 - 2023年10月リリースの「サステナブルファイナンス・フレームワーク」に基づくグリーンローン調達 -	サステナビリティ
	2025/3/28	国内太陽光発電所プロジェクトへの投資(MIRAI POWER1号(同) 第四弾案件) - 特別高圧太陽光発電所プロジェクト、出力規模は12MW(4 案件累計211MW) -	環境エネルギー
1 Q	2025/3/31	Earth hacks(株)、(学)慶應義塾、(株)みずほ銀行とデカボウォーターサーバーを利用した実証実験を実施 - 消費者の行動変容による脱炭素への取組み促進に係る実証実験をビジネスアイデア発案者の学生と共に実施 -	サステナビリティ
	2025/4/4	3D プリント義足製造ソリューション事業を展開するインスタリム(株)に投資実行 - 当社CVC ファンドを通じてシリーズ B エクステンションラウンドに参加 -	テクノロジー
	2025/4/11	量子コンピューターのアлゴリズム・ソフトウェアの研究開発を行う(株)Quemixに投資実行 - 当社CVC ファンドを通じてシリーズBラウンドに参加 -	テクノロジー
	2025/4/11	経産省「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」の採択・交付決定 - みずほ東芝リース(株)と(株)タケエイが廃棄物高度処理施設群整備について共同申請 -	サーキュラーエコノミー
	2025/4/11	(株)アセットアソシエイツをパートナー企業としエムエル・ITADソリューション(株)を設立 - ITAD 事業を通じてIT機器のサーキュラーエコノミーを推進 -	サーキュラーエコノミー

2024年度の主なリリース 6/6

決算期	リリース日	リリース	
1Q	2025/4/15	国内太陽光発電所プロジェクトへ投資(MIRAI POWER1号(同) 第五弾案件) - 特別高圧太陽光発電所プロジェクト、出力規模は18MW(5 案件累計229MW) -	環境エネルギー
	2025/4/21	アルミニウムのサーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み - 日本初となる廃トラック架装におけるクローズドループ構築に挑戦(実証実験実施) -	サーキュラーエコノミー
	2025/4/22	『立山トンネル電気バス』及び急速充電器の導入に向けたリリースを実行 - 北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)と協業し、環境配慮型交通の実現を支援 -	EV・蓄電池
	2025/4/24	日鉄興和不動産(株)の株式購入及び 同社と資本業務提携契約を締結 - 安定的な資本関係を築き両社の強みとノウハウを活用した協業機会の拡大を目指す -	不動産

(単位:億円)	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末 ①	25/3末 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
流動資産	20,851	21,667	22,797	23,781	25,425	+1,644	+7%
現金及び預金	211	253	340	567	681	+114	+20%
リース投資資産等	11,741	11,726	11,222	10,507	10,410	▲97	▲1%
割賦債権	1,271	1,094	985	1,091	1,203	+112	+10%
営業貸付	5,007	5,825	6,617	7,338	7,779	+441	+6%
営業投資有価証券	2,210	2,398	3,227	3,637	4,396	+759	+21%
貸倒引当金	▲22	▲12	▲10	▲18	▲23	▲5	-
固定資産	5,181	5,821	6,750	9,853	13,555	+3,702	+38%
リース資産	3,023	3,150	3,783	5,398	8,154	+2,756	+51%
投資有価証券	1,720	2,037	2,406	3,064	3,772	+708	+23%
破産更生債権等	115	327	258	289	189	▲100	▲35%
貸倒引当金	▲5	▲85	▲51	▲58	▲25	+33	-
資産合計	26,032	27,488	29,546	33,633	38,981	+5,348	+16%
営業資産計	23,224	24,166	25,801	28,589	32,819	+4,230	+15%

(単位:億円)	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末 ①	25/3末 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
流動負債	14,929	15,484	15,735	17,152	19,919	+2,767	+16%
短期借入金	3,178	3,803	4,184	5,241	7,119	+1,878	+36%
一年以内償還社債	400	300	230	367	631	+264	+72%
一年以内返済長期借入金	2,284	2,405	2,490	3,281	3,603	+322	+10%
コマーシャル・ペーパー	7,141	7,071	6,929	6,554	6,626	+72	+1%
債権流動化に伴う支払債務	1,015	929	947	557	513	▲44	▲8%
固定負債	8,995	9,696	11,053	13,183	15,047	+1,864	+14%
長期借入金	6,499	6,819	7,477	8,332	9,590	+1,258	+15%
社債	1,704	2,210	2,807	3,667	4,233	+566	+15%
債権流動化に伴う長期支払債務	333	216	311	425	467	+42	+10%
負債合計	23,923	25,180	26,788	30,335	34,966	+4,631	+15%
純資産	2,109	2,308	2,758	3,298	4,015	+717	+22%
株主資本	1,975	2,073	2,299	2,572	3,270	+698	+27%
負債・純資産合計	26,032	27,488	29,546	33,633	38,981	+5,348	+16%
有利子負債計	22,554	23,752	25,376	28,424	32,781	+4,357	+15%
自己資本比率	7.7%	8.0%	8.9%	9.2%	9.8%	+0.6pts	

(単位:億円)	20年度	21年度	22年度	23年度 ①	24年度 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	4,979	5,548	5,297	6,561	6,954	+393	+6%
差引利益	593	621	723	912	1,123	+211	+23%
資金原価	80	76	109	176	260	+84	+48%
売上総利益	513	545	614	736	863	+127	+17%
販売費及び一般管理費	254	366	296	341	374	+33	+10%
人件費・物件費	250	261	285	314	354	+40	+13%
貸倒引当等	4	105	11	27	19	▲8	▲29%
営業利益	260	179	318	395	490	+95	+24%
営業外収益	35	36	107	152	226	+74	+49%
営業外費用	19	14	23	38	54	+16	+42%
経常利益	275	201	401	509	662	+153	+30%
特別利益	41	2	3	2	4	+2	+91%
特別損失	1	0	4	0	7	+7	-
税金等調整前当期純利益	316	202	400	511	659	+148	+29%
法人税等合計	91	47	106	140	210	+70	+50%
親会社株主に帰属する当期純利益	218	149	284	352	420	+68	+19%
差引利益率	2.69%	2.62%	2.89%	3.35%	3.66%	+0.31pts	
資金原価率	0.36%	0.32%	0.44%	0.65%	0.85%	+0.20pts	
ROE	11.3%	7.1%	11.8%	12.3%	12.2%	▲0.1pts	

(単位:億円)	20年度	21年度	22年度	23年度 ①	24年度 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
当期純利益	225	155	294	371	449	+ 78	+ 21%
その他有価証券評価差額金	▲ 10	9	48	71	▲ 30	▲101	-
繰延ヘッジ損益	▲ 2	▲ 7	▲ 5	▲ 23	10	+ 33	-
為替換算調整勘定	▲ 28	100	153	96	68	▲28	▲29%
退職給付に係る調整額	7	1	▲ 1	6	▲ 3	▲9	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	9	▲ 7	18	46	5	▲41	▲89%
その他の包括利益合計	▲ 24	96	215	196	51	▲145	▲74%
包括利益	201	251	509	567	500	▲67	▲12%

セグメント別差引利益

(単位:億円)	20年度	21年度	22年度	23年度 ①	24年度 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	4,979	5,548	5,297	6,561	6,954	+ 393	+ 6%
リース・割賦	4,829	5,378	5,052	6,210	6,454	+ 244	+ 4%
ファイナンス	154	174	252	361	438	+ 77	+ 21%
その他	9	10	13	17	89	+ 72	+ 417%
消去又は全社	▲ 13	▲ 14	▲ 20	▲ 27	▲ 26	+ 1	-
売上原価	4,385	4,927	4,574	5,649	5,831	+ 182	+ 3%
リース・割賦	4,380	4,922	4,567	5,638	5,765	+ 127	+ 2%
ファイナンス	3	3	2	3	5	+ 2	+ 64%
その他	5	4	6	10	63	+ 53	+ 518%
消去又は全社	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 0	-
差引利益	593	621	723	912	1,123	+ 211	+ 23%
リース・割賦	449	457	485	572	689	+ 117	+ 20%
ファイナンス	151	171	249	358	432	+ 74	+ 21%
その他	4	6	7	7	26	+ 19	+ 270%
消去又は全社	▲ 11	▲ 13	▲ 18	▲ 25	▲ 24	+ 1	-

セグメント別契約実行高

リース・割賦セグメント

(単位:億円)	22年度	23年度 ①	24年度 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
情報通信機器	1,154	884	1,621	+737	+83%
不動産	1,574	3,329	4,934	+1,605	+48%
産業・工作機械	760	936	1,273	+337	+36%
輸送用機器	574	344	470	+126	+37%
土木建設機械	187	164	224	+60	+37%
商業・サービス業用機器	204	256	294	+38	+15%
医療機器	91	131	134	+3	+2%
その他	347	714	619	▲95	▲13%
合計	4,891	6,757	9,570	+2,813	+42%

ファイナンス/その他セグメント

(単位:億円)	22年度	23年度 ①	24年度 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
商流ファイナンス・融資等	7,240	6,028	5,858	▲170	▲3%
不動産	2,286	1,573	1,997	+424	+27%
船舶	59	158	121	▲37	▲24%
航空機	229	168	174	+6	+3%
その他	-	-	237	+237	-
合計	9,814	7,928	8,387	+459	+6%

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



お問い合わせ先

みずほリース株式会社 財務企画部IR室

TEL：03-5253-6540

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。